

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	指定管理者常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	0	35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	0	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、道の駅食堂等)	1	1	100.0%		0	88.9%	88.2%
休業施設 (公園遊具、海・山の楽等)	1	1	100.0%		0	73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	66.7%	58.9%
産業情報提供施設	0	0			0	92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	0	7.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	0	18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	11.7%	17.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	13	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	48.4%	51.9%
倉庫所、研修所等 (青少年の家(直営))	2	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	2	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	※無回答で調査が行わなかったため。	1	15.0%	22.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置済み → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	10.4%
委託率	16.4%
実施率	12.0%
委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

対象部署

首長部署	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	23.9%
委託率	4.5%
全国(市区町村)	
実施率	23.5%
委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	22.4%
単独クラウド	35.8%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

実施時期

住基	税	国保	年金	福祉

単独クラウド

実施予定時期

単独クラウド

検討状況

近隣自治体との協議会において検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	99.2%
策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	10.4%
作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。